

第7回

日時	平成18年7月5日(水) 10:00~12:00
場所	奈良県庁5階第51会議室
出席者	(委員) 吉田委員(議長)、国分委員、桜井委員、西委員、谷田委員、(佐野委員欠席)、(藤尾委員欠席)、菊池委員、(上森委員欠席)、竹村委員
	(事務局) 米田健康安全局次長、増田課長補佐、他課員
内容	将来構想提言(案)のまとめを議長より説明後、意見交換
主な意見	
<ul style="list-style-type: none">・医療スタッフの連携など議論することはたくさんあるので、コンソーシアムは有用だと考える。・コンソーシアムで看護学生の実習場所を検討できれば、実習場所が確保され、奈良県内での看護師の定着ということにもつながる。・コンソーシアムで検討される内容は、医療行政の推進に深く関わるため、この組織設立や運営基盤づくりは、県に期待するところが大きい。・コンソーシアム構想の議論は、別のところでもう少し時間をかけた方がいいのでは。・現在の奈良県の医療事情から将来を考えた時に、このコンソーシアムの概念は、本提言の中に入れておくのがよいのではないかと考える。実際にどういう具体的な検討を行うかは、別の組織をつくって行うことが必要。・多くの医療機関の連携を協議するためには、こういう組織が必要だと考える。・提言の構成としては、県立病院と県立医科大学の連携の強化としてまとめた上で、医療連携コンソーシアム構想を最後に一つの章とした方がいいのではないかと考える。・医師不足のために機能を集約した場合や、地域医療機関との連携強化のためにも、患者の搬送手段の確保について、提言内容に加えた方がいい。・「医療スタッフの確保と人材養成」では、研修、研究をサポートする組織的な支援体制の確立が必要である。・感染症への対応は県でしかできないのではないかと考える。・「はじめに」のところで、医療環境の急激な変化への適応と挑戦といった副題をつければいいのでは。・急激な変化に対応するためには、迅速な意思決定ができる、責任の所在が明確になるといった企業性を発揮することが必要。・公共の責任を持ちながら企業性を発揮するということになると、法人化という運営形態が一番なじむ形態である。・機動的な人員配置など組織の効率化、活性化に取り組むことが必要で、独立行政法人化という機会に組織的に検討する。・(委員長より)本日の議論、意見を踏まえて、事務局で再整理して、各委員にお送りさせていただく。ちょうど1年にわたって、ありがとうございました。	